

令和4年度

事業報告及び財務諸表

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター

目 次

令和4年度事業報告	-----	1
貸借対照表	-----	2
正味財産増減計算書	-----	3
正味財産増減計算書内訳表	-----	4
財務諸表に対する注記	-----	5

令和4年度事業報告

令和4年度は、前年度に引き続き三公社の総務事務を集中処理するほか、三公社の取組を現地で学ぶ職員研修、三公社リース車両の一括発注等を行った。

また、地方公共団体の行政運営の効率化を支援するため、副市長会でセンター・三公社の事業内容及び取組事例を紹介するほか、県・市町を訪問して事業の概要を説明するなど営業活動を行った。これらの活動により、公共工事発注者支援事業を裾野市、菊川市から初めて受託した。また、地籍調査支援事業を川根本町から継続受託した。主な事業実績は下記のとおりである。

1 総務担当関連業務（総務事務の集中処理事業）

- (1) 静岡県土地開発公社、静岡県道路公社及び静岡県住宅供給公社の役職員の給与旅費の支給に係る事務、職員・嘱託員の採用事務、入札事務等の集中処理
- (2) 休暇制度の拡充、パパ育休の創設、業務のデジタル化等働き方改革の推進
- (3) 三公社職員を対象とした現場で学ぶ研修会、コンプライアンス研修の実施

2 用地担当関連業務

地籍調査支援事業

地籍調査の認証に向けた再調査及び申請書作成の支援業務を実施
川根本町水川地区（川根本町）

3 インフラ技術支援担当関連業務

次の工事又は業務について、公共工事発注関係の技術支援業務を実施

発注者	支援対象	支援内容
県浜松土木事務所	(国)301号橋梁耐震対策事業等（4件）	監督等
県静岡土木事務所	二級河川巴川（麻機遊水地）ほか静岡土木事務所河川事業等（2件）	発注者支援
県富士土木事務所	(主)富士富士宮由比線ほか富士土木事務所道路事業	発注者支援
浜松市（天竜区）	浜松市天竜体育館法面对策工事等（7件）	積算・監督等
浜松市（消防局）	防火井戸設置工事等（2件）	積算・監督・成績評定
湖西市	水道工事（2件）及び下水道工事（5件）	設計照査
伊豆市（学校教育課）	伊豆市立新中学校（仮称）敷地造成工事	積算・監督・成績評定
裾野市（建設部）	岩波駅周辺整備事業	積算・監督・アドバイザー
菊川市（建設課）	菊川流域治水対策事業及び災害復旧事業	アドバイザー等

4 住宅担当関連業務

- (1) 高齢者生活支援事業の推進
 - ・コロナ禍で実施できなかった「集会所を活用した居場所づくり（高齢者ふれあい講座等）」の再開
 - ・8団地自治会に非接触型温度計を贈呈
- (2) 外国人入居者支援事業の推進
 - ・通知文書等の通訳、翻訳
 - ・訪問サポートサービス
 - ・提出書類の説明文を多言語化

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	12,378,178	15,349,135	▲ 2,970,957
未収金	33,391,600	29,665,900	3,725,700
前払金	2,514,699	75,000	2,439,699
流動資産 計	48,284,477	45,090,035	3,194,442
2 固定資産			
基本財産	0	0	0
特定資産	0	0	0
その他固定資産	2,484,324	1,839,891	644,433
什器備品	3,938,418	2,607,968	1,330,450
減価償却累計額	▲ 1,464,094	▲ 778,077	▲ 686,017
出資金	10,000	10,000	0
固定資産 計	2,484,324	1,839,891	644,433
資 産 合 計	50,768,801	46,929,926	3,838,875
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,169,318	11,180,385	▲ 2,011,067
未払法人税等	2,205,300	4,648,500	▲ 2,443,200
未払消費税等	1,980,300	1,960,800	19,500
預り金	308,411	169,426	138,985
流動負債 計	13,663,329	17,959,111	▲ 4,295,782
負 債 合 計	13,663,329	17,959,111	▲ 4,295,782
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	37,105,472	28,970,815	8,134,657
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	37,105,472	28,970,815	8,134,657
負債及び正味財産合計	50,768,801	46,929,926	3,838,875

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減額			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	76,663,900	66,196,700	10,467,200
受託事業収益	74,326,531	64,507,533	9,818,998
センター事業収益	36,300	155,100	▲ 118,800
受取負担金	2,301,069	1,534,067	767,002
雑収益	250	142	108
受取利息	250	142	108
経常収益 計	76,664,150	66,196,842	10,467,308
(2) 経常費用			
事業費	64,044,917	48,672,570	15,372,347
給料手当	43,767,336	33,528,886	10,238,450
臨時雇賃金	3,403,119	1,874,078	1,529,041
福利厚生費	7,065,494	5,180,476	1,885,018
旅費交通費	965,008	827,495	137,513
通信運搬費	318,765	294,462	24,303
減価償却費	631,465	1,227,357	▲ 595,892
消耗品費	828,427	880,584	▲ 52,157
消耗什器備品	305,118	0	305,118
新聞図書費	53,070	15,970	37,100
印刷製本費	232,748	158,837	73,911
光熱水料費	95,828	0	95,828
燃料費	410,849	370,416	40,433
賃借料	2,078,623	895,446	1,183,177
保険料	100,000	100,000	0
電算維持費	199,749	214,895	▲ 15,146
租税公課	3,543,850	2,991,950	551,900
雑費	45,468	111,718	▲ 66,250
管理費	2,180,276	1,446,815	733,461
給料手当	403,298	324,459	78,839
福利厚生費	94,622	71,673	22,949
報酬	288,800	266,600	22,200
会議費	30,670	0	30,670
旅費交通費	18,438	22,620	▲ 4,182
通信運搬費	316,330	163,863	152,467
減価償却費	54,552	0	54,552
消耗品費	135,486	238,559	▲ 103,073
消耗什器備品	250,470	0	250,470
新聞図書費	1,430	0	1,430
印刷製本費	77,874	70,311	7,563
賃借料	9,845	0	9,845
電算維持費	142,831	104,280	38,551
租税公課	5,250	90,300	▲ 85,050
諸会費	32,000	32,000	0
宣伝広告費	149,600	61,600	88,000
雑費	168,780	550	168,230
経常費用 計	66,225,193	50,119,385	16,105,808
当期経常増減額	10,438,957	16,077,457	▲ 5,638,500
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,438,957	16,077,457	▲ 5,638,500
法人税、住民税及び事業税	2,304,300	4,829,900	▲ 2,525,600
当期一般正味財産増減額	8,134,657	11,247,557	▲ 3,112,900
一般正味財産期首残高	28,970,815	17,723,258	11,247,557
一般正味財産期末残高	37,105,472	28,970,815	8,134,657
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	37,105,472	28,970,815	8,134,657

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産増減額				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	74,362,831	2,301,069	0	76,663,900
受託事業収益	74,326,531		0	74,326,531
センター事業収益	36,300		0	36,300
受取負担金	0	2,301,069	0	2,301,069
雑収益	0	250	0	250
受取利息	0	250	0	250
経常収益 計	74,362,831	2,301,319	0	76,664,150
(2) 経常費用				
事業費	64,044,917		0	64,044,917
給料手当	43,767,336		0	43,767,336
臨時雇賃金	3,403,119		0	3,403,119
福利厚生費	7,065,494		0	7,065,494
旅費交通費	965,008		0	965,008
通信運搬費	318,765		0	318,765
減価償却費	631,465		0	631,465
消耗品費	828,427		0	828,427
消耗什器備品	305,118		0	305,118
新聞図書費	53,070		0	53,070
印刷製本費	232,748		0	232,748
光熱水料費	95,828		0	95,828
燃料費	410,849		0	410,849
賃借料	2,078,623		0	2,078,623
保険料	100,000		0	100,000
電算維持費	199,749		0	199,749
租税公課	3,543,850		0	3,543,850
雑費	45,468		0	45,468
管理費	0	2,180,276	0	2,180,276
給料手当	0	403,298	0	403,298
福利厚生費	0	94,622	0	94,622
報酬	0	288,800	0	288,800
会議費	0	30,670	0	30,670
旅費交通費	0	18,438	0	18,438
通信運搬費	0	316,330	0	316,330
減価償却費	0	54,552	0	54,552
消耗品費	0	135,486	0	135,486
消耗什器備品	0	250,470	0	250,470
新聞図書費	0	1,430	0	1,430
印刷製本費	0	77,874	0	77,874
賃借料	0	9,845	0	9,845
電算維持費	0	142,831	0	142,831
租税公課	0	5,250	0	5,250
諸会費	0	32,000	0	32,000
宣伝広告費	0	149,600	0	149,600
雑費	0	168,780	0	168,780
経常費用 計	64,044,917	2,180,276	0	66,225,193
当期経常増減額	10,317,914	121,043	0	10,438,957
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,317,914	121,043	0	10,438,957
法人税、住民税及び事業税	2,183,300	121,000	0	2,304,300
当期一般正味財産増減額	8,134,614	43	0	8,134,657
一般正味財産期首残高	28,953,579	17,236	0	28,970,815
一般正味財産期末残高	37,088,193	17,279	0	37,105,472
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	37,088,193	17,279	0	37,105,472

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3)固定資産の減価償却の方法

定額法

(4)引当金の計上基準

該当なし

(5)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,938,418	1,464,094	2,474,324

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし